

景気の見通し

- ◇ 日本経済、外需主導で堅調に推移する見通し
- ◇ 中国経済、景気刺激策が下支え
- ◇ 米国経済、目先弱さが残る見通し

1. 日本経済の現状と見通し(2015年5月20日現在)

日本経済、外需主導で堅調に推移する見通し

日本経済は個人消費の回復や堅調な輸出に支えられる形で底堅く推移することが見込まれる。ただ、足元の生産は伸び悩んでおり、一方で在庫は高止まりしているなど、目先は在庫調整の進展が鍵となってくるだろう。物価面ではガソリン価格が下げ止まり、物価上昇率の鈍化は一旦収まったが、4月以降は消費税率引き上げの影響が剥落することで、前年比0%台での推移が続く見通し。

中国経済、景気刺激策が下支え

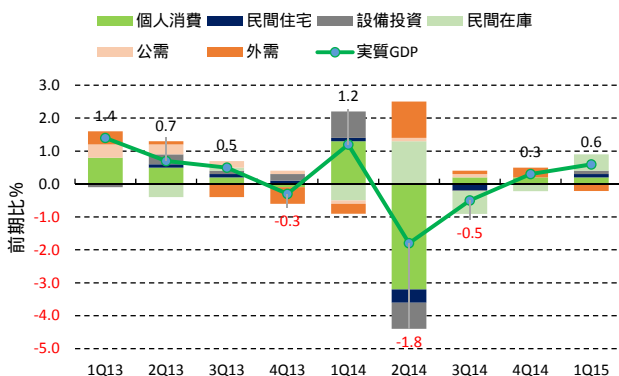
中国経済は製造業を中心に弱さがみられるが、今後も当局による財政・金融政策が景気を下支えする見通し。4月に公表された数字は軒並み政府目標を下回る結果となった。特に、輸出は米国以外の多くの国向けが減少し、輸入も内需の低迷などを反映し、幅を伴った減少が続いている。尚、物価上昇率は景気刺激策を実施する上で特段問題のない水準と言える。

米国経済、目先弱さが残る見通し

米国経済は期待されていた4月分の数字が不冴えな内容だったことから、目先は弱さが残る見通し。ドル高やガソリン価格の下落を通して実質購買力が高まっているにも関わらず、これまで堅調だった個人消費の回復は鈍く、設備投資もシェール関連を中心に低迷している。当初、原油安は、実質賃金の増加を通して経済全体に対してプラスに作用すると考えられていたが、その見方にも懐疑的な目が向けられている。一方、雇用者数が堅調に増加している中、名目賃金も小幅ながら上昇を続けており、雇用環境の改善は続いている。

図表1: 実質 GDP 成長率

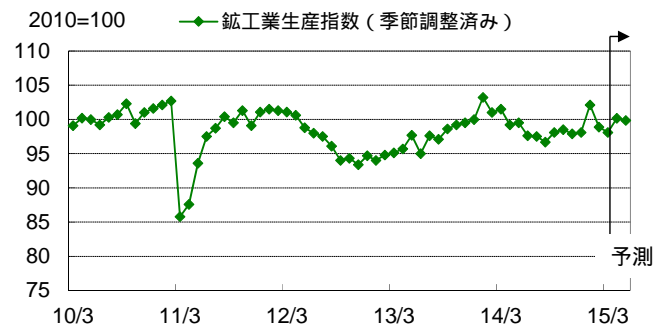
1-3月期、在庫の増加が全体を押し上げ



出所: 内閣府、Haver Analytics、りそな銀行

図表2: 鉱工業生産

4月に増加した後、5月に再び減少の見通し



出所: 経済産業省、IN 情報センター、りそな銀行

注意事項

*当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とに拘わらず、**弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。**また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。
*また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。**取引時期等の最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。**

1-1. 1-3 月期実質 GDP 成長率、在庫、個人消費が増加

GDP、在庫の増加が全体を押し上げ

2015 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比 +0.6%となった。市場予想の中央値である +0.4%を上回り、個人消費も市場予想を上回る伸びをみせるなど、一見すると良好な内容。ただ、全体の水準を押し上げたのは在庫の増加であり、全体に対する寄与度は +0.5%ポイント(以下 pp)と伸びの大部分を占める形となった。この在庫の増加が需要の低迷による、意図せざるものであるとすれば前向きな内容であるとは言いづらい。内訳をみると、個人消費(+0.4%、寄与度+0.2pp)、民間住宅(+1.8%、寄与度+0.1pp)、設備投資(+0.4%、寄与度+0.1pp)、在庫(寄与度+0.5pp)がプラス寄与となった一方、公的需要(-0.2%、寄与度-0.0pp)、純輸出(寄与度-0.2pp)はマイナス寄与となった。公的需要は公的固定資本形成が1.4%の減少となったことが響き、純輸出については、輸出は堅調に推移したものの、輸入がそれ以上に増加したため、全体としての寄与度はマイナスとなった(図表 1)。

1-2. 鉱工業生産、3 四半期連続での増加を見込むも足元の数字には弱さ

生産、足元は弱めの動き

3 月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比 0.8%(2 月 3.1%)と 2 ヶ月連続で低下。出荷指数も 0.6%(2 月 4.4%)と低下。一方で在庫指数は +0.4%(2 月 +1.1%)となるなど、これまでみられていた在庫調整の動きは一服。生産の内訳をみると、石油・石炭製品工業や金属製品工業、食料品・たばこ工業など、16 業種中 11 業種で減少。一方、情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などの生産は増加。尚、経済産業省は生産の基調判断を「総じて見れば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる」で据置いた。

製造業の生産予測調査からは、はん用・生産用・業務用機械工業を中心に 4 月に +2.1%増加した後、5 月には輸送用機械工業や化学工業を中心に 0.3%減少する見込みとなっている。予測調査を基にすると、2015 年 4-6 月期の生産は前四半期比 +0.6%と 3 四半期連続での増加を見込む(図表 2)。

在庫、一部の業種での増加が影響

在庫指数の内訳をみると、はん用・生産用・業務用機械工業や繊維工業などの一部の業種で増加が目立ったが、非鉄金属工業や輸送機械工業、情報機械工業などを中心に 16 業種中 10 業種で減少した。

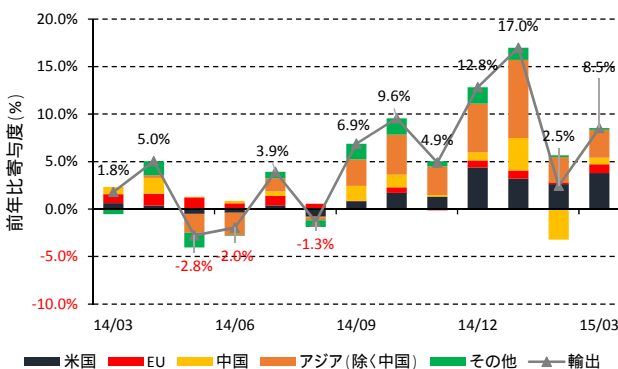
1-3. 外需、貿易収支は 2012 年 6 月以来の黒字

輸出、円安進行を背景に米国向けが堅調

3 月貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支(季節調整前名目値)は +2,274 億円と 33 ヶ月振りの黒字。輸出は前年比 +8.5%の 6 兆 9,268 億円(2 月 +2.5%)。米国向けが堅調さを保ったほか、取引額の大きいアジア向けも底堅く推移した(図表 3)。輸入は前年比 14.5%の 6 兆 6,994 億円(2 月 3.6%)。引き続き原油等の鉱物性

図表3: 貿易統計

輸出先別寄与度:対米国向けが堅調に推移



出所:財務省、Haver Analytics、りそな銀行

図表4: 景気ウォッチャー調査

先行き判断、全ての項目が上昇

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	前月差
合計	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	+0.8
家計動向関連	42.5	45.0	48.4	52.4	53.1	53.9	+0.8
小売関連	42.5	44.5	47.2	51.2	53.6	54.1	+0.5
飲食関連	39.5	45.7	46.8	54.7	53.8	54.3	+0.5
サービス関連	44.2	45.6	51.4	54.8	53.2	54.5	+1.3
住宅関連	38.8	47.4	47.5	51.3	47.5	49.4	+1.9
企業動向関連	46.1	49.3	51.8	53.4	52.0	53.1	+1.1
製造業	46.4	47.5	50.4	53.1	49.9	51.2	+1.3
非製造業	45.8	51.0	52.8	53.8	54.0	54.8	+0.8
雇用関連	49.3	51.2	57.1	57.3	58.7	59.5	+0.8

出所:内閣府、Haver Analytics、りそな銀行

燃料等が減少したほか、2月に増加していたアジアからの電気機器や衣類等の輸入が減少したことがマイナス幅の拡大につながった。尚、3月の税関長公示レートの平均値(1米ドル)は119.86円(2014年3月は102.30円)。

輸出の品目別の内訳をみると、円安を背景に全体に占める割合の大きい一般機械、電気機器、輸送用機器や科学光学機器等が含まれる其他等が全体の伸びを支える形となった。

一方、輸入は原油を含む鉱物性燃料や衣類等が含まれる其他などが減少。

1-4. 個人消費、前月対比では2ヶ月連続で増加

個人消費、前月比は2ヶ月連続でプラス

3月の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は実質ベースで前年比 10.6%(2月 2.9%)、名目ベースでは 8.1%(2月 0.4%)の減少となった。ただこれは増税前の駆け込み需要の反動と考えるが、実質ベースの前月比(季節調整済み)をみると+2.4%(2月+0.8%)と足元の個人消費には回復の兆しも始めている。前年比の内訳をみると、自動車等の購入費を含む交通・通信費の減少が顕著だったほか、生活家電などを含む家具・家事用品費、被服及び履物費などの減少も目立った。一方、前月比の内訳をみると、こづかいなどが含まれる諸雑費などを中心に増加している様子が確認された。

3月の毎月勤労統計によると、1人当たり平均現金給与総額は、事業所規模5人以上で前年比±0.0%の274,536円となった(2月+0.1%、260,171円)。その内、定例給与は±0.0%の259,251円(2月±0.0%、257,074円)、所定内給与は+0.2%の239,475円(2月±0.0%、237,607円)。尚、物価上昇の影響を取り除いた実質賃金は2.7%(2月2.3%)と前年対比マイナス圏での推移が続いている。

景況感、現状・先行き判断ともに改善

4月の景気ウォッチャー調査では3ヶ月前と比較した景気の現状判断DIは3月52.2 4月53.6(+1.4)と5ヶ月連続で上昇。内訳は家計動向関連50.9 53.2(+2.3)、企業動向関連52.7 52.8(+0.1)、雇用動向関連59.4 58.1(-1.3)。

家計動向関連は小売関連、住宅関連が上昇した一方、飲食関連、サービス関連は低下。家計動向関連のコメントからは顧客の購買意欲が上昇している様子や外国人旅行者の増加により需要が増えている様子が確認できた。

企業動向関連は製造業が低下した一方で非製造業は上昇。ガソリン価格の下落がプラスに作用している一方、円安によるコスト増が利益を圧迫しているとのコメントがみられた。

雇用関連では、求職者のマッチングがうまくいっていない、時給の安い業種の応募状況が悪い、正規雇用よりも派遣などの非正規雇用が中心など、求人はあっても雇用者と求職者でのミスマッチが生じている様子が窺がえた。

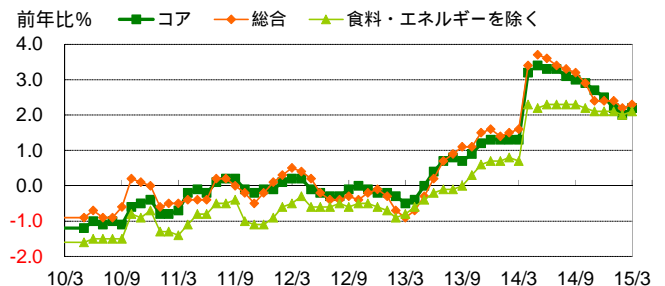
図表5: 機械受注

足元では振れを伴いながらも、増加基調を続けている



図表6: 消費者物価指数

原油価格が下げ止まり、鈍化に歯止めが掛かる



出所:内閣府、IN情報センター、りそな銀行

出所:総務省、IN情報センター、りそな銀行

2~3ヶ月先の見通しである先行き判断 DI は 54.2(3月 53.4)と5ヶ月連続で上昇。物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げや外国人観光需要への期待等がみられ、家計動向部門及び企業動向部門、雇用部門全ての項目が上昇した(図表4)。

1-5. 設備投資、機械受注は1-3月期の増加の後、4-6月期に減少を見込む

設備投資、1-3月期増加の後、4-6月期は減少見込み

3月機械受注統計によると、変動の大きい船舶・電力を除いた民間からの受注額は前月比+2.9%の8,694億円(2月-1.4%、8,448億円)。内閣府は受注判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる」で据置いた。内訳をみると、パルプ・紙・加工品からの大型受注を受けて製造業からの受注が増加したほか、卸売業・小売業からの受注が増加したことで非製造業からの受注も増加。また、電力業からの受注の増加も目立った。他方、外需は前月比13.5%(2月+6.6%)と、4ヶ月振りに減少。官公需は2月-19.3%の後、3月も-19.3%と減少。尚、民需コアの4-6期の見通しは前期比-7.4%と4四半期振りの減少が見込まれている(10-12月期+0.7%、1-3期+6.3%)(図表5)。

設備投資の過剰感解消も、先行きは慎重

3月調査の日銀短観によると、大企業の業況判断 DI(「良い」-「悪い」)は、製造業(+12) +12)、非製造業(+17) +19)となった。一方、先行きは共に低下が見込まれた。全規模全産業の生産・営業用設備判断 DI(「過剰」-「不足」)は-1。12月も-1と不足と回答した企業が多い状態だった。業種別では製造業が+2、非製造業が-2と、製造業の過剰が強く、非製造業は7四半期連続で不足が多い状態となった。また、先行きに対しては、全産業で-2の不足が見込まれている。一方、2015年度の設備投資計画(大企業全産業、ソフトウェアを含み土地除く)は前年比+0.6%と2014年度計画(+6.8%)からの鈍化が見込まれている。先行きの業況判断 DI が弱いことと合わせて考えると、目先、設備投資には慎重さが残る可能性がある。機械受注の4-6月期見通しをみても、1-3月期の増加の後、振りを伴った減少が見込まれており、短観で示された内容と整合的。

1-6. 公共投資、先行きは弱めの動きとなる見込み

公共投資、先行きは減少の見込み

公共投資は受注額でみると、2014年度当初予算の早期執行の影響で2014年4-6月期に増加した後、その反動で7-9月期以降は弱めの動きが続き、2015年1-3月期は前年割れとなった。尚、内閣府、日本銀行の見通しでは、高めの水準を維持しながらも、先行きは緩やかな減少に転じていくことが見込まれている。国土交通省の建設工事受注動態統計調査によると3月の公共機関からの受注額(1件500万円以上の工事)は2兆662億円で前年同月比-9.9%(2月-8.9%、9,940億円)の減少となった。内訳は国の機関からが-13.7%の9,713億円(2月-17.6%、3,761億円、地方の機関からが-6.3%の1兆949億円(2月-2.7%、6,179億円)。種類別の内訳をみると、治山・治水や道路工事などの減少が大きかった。

1-7. 消費者物価、鈍化に歯止めが掛かるも先行きは0%台での推移を見込む

消費者物価、コア指数は前年比+2.2%

3月の全国消費者物価指数(CPI)は前年比+2.3%(2月+2.2%)。生鮮食品を除くベース(コア CPI)は+2.2%(2月+2.0%)、食料・エネルギーを除くベース(欧米式コア CPI)は+2.1%(2月+2.0%)となった(図表6)。足元では伸びの鈍化に歯止めがかかっているが、消費税率引き上げの影響が剥落する4月以降は0%台で推移する見込み。内訳をみると、ガソリン価格が下げ止まったことで交通・通信が2月-0.4%の後、3月は+0.2%へと上昇。また、ここ数ヶ月で鈍化の目立っていた家電などを中心に家具・家事用品(1月+2.5%、2月+1.6%、3月+2.4%)の伸び率が上昇した。財とサービスの分類でみると、財価格が+2.8%(2月+2.6%)、サービス価格が+1.8%(2月+1.8%)。ガソリン価格が下げ止まったことを背景に財価格の伸びが拡大した一方、ウェイトの大きい家賃(-0.3%)が一向に上昇に向かわないことでサービス価格は横這い圏内での推移が続いている。尚、2014年4月からの消費税増税の影響(+2.0ポイント)を除いて考えると、コア CPI は前年比+0.2%程度と試算される。

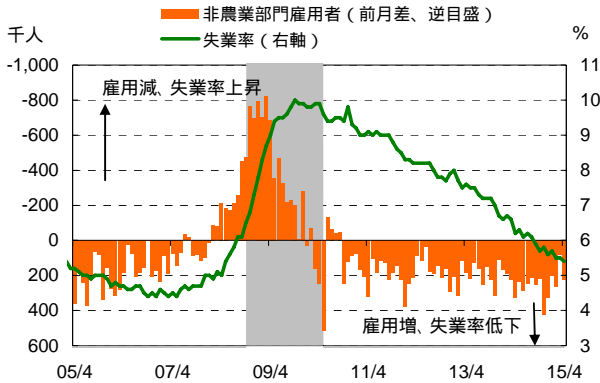
2. 米国 - 4-6 月期も弱さが残る可能性

1-3 月期 GDP、前期比 年率 + 0.2%	2015 年 1-3 月期米実質 GDP 成長率(季節調整済、年率)は前期比 + 0.2%となった(市場予想 + 1.0%、2014 年 10-12 月期 + 2.2%)。個人消費や在庫投資はプラス寄与となったが、ドル高や西海岸の港湾労使紛争の長期化を背景に輸出が減少し、エネルギー価格の下落を受けて鉱業関連を中心に設備投資が落ち込んだ。PCE 価格指数は前年同期比 + 0.3% (10-12 月期 + 1.1%)と伸びが鈍化。一方、コア(食品・エネルギーを除くベース)は + 1.3% (10-12 月期 + 1.4%)と下落幅は小幅にとどまった。
雇用統計、雇 用者数は 22.3 万人増加	4 月雇用統計は非農業部門雇用者数の伸びが + 22.3 万人となった。3 月の落ち込みからは回復したものの、2,3 月分が合計で 3.9 万人下方修正されるなど弱さもみられた。内訳は民間部門の雇用者数が + 21.3 万人(3 月 + 9.4 万人)、政府部門の雇用者数は + 1.0 万人(3 月 0.9 万人)。民間部門は、サービス業や建設業の増加が目立ったほか、製造業も小幅ながら増加した。一方、鉱業は石油・ガス抽出、鉱業支援事業などの減少が響き、減少。失業率は 5.4%と前月(5.5%)から低下。平均時給は前年比 + 2.2% (3 月 + 2.1%)、前月からは 3 セント上昇した(図表 7)。
コア CPI は前 年比 + 1.8%	3 月消費者物価指数(CPI)は前月比 + 0.2% (前年比 0.1%)。このところ下落が続いていたエネルギー価格や商品価格が 2 ヶ月連続で上昇したほか、サービス価格も上昇基調を維持した。食品とエネルギー品目を除くコア指数は前月比 + 0.2% (前年比 + 1.8%)と上昇。原油価格の下げ止まり背景に、エネルギー価格を中心に持ち直しの方向に動いている様子が確認された。コア指数は FRB が目標とする 2.0%は下回るものの、冬場に底を打って以降、上昇が続いている。
小売売上高、 所得の増加が 消費に回らず	4 月の小売売上高は前月比 ± 0.0% (3 月 + 1.1%)。3 月に一旦は増加に転じたものの、4 月は自動車や百貨店を中心に弱めの内容となった。ガソリン価格の下落やドル高、賃金上昇などを通じて家計の実質購買力は上昇している一方、4 月の結果からは実質所得の増加分を消費に回している様子は窺えなかった。尚、内訳をみると、売上規模の大きい自動車関連や、家具、総合小売店などの減少が目立った。米 GDP の個人消費の算出に使用される自動車、ガソリンスタンド、建材などを除くベースでは前月比 ± 0.0% (3 月 + 0.5%) (図表 8)。
消費者マイン ド指数は高水 準を維持	5 月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は 88.6 と 4 月の 95.9 から低下。コメントからは原油価格の下落や輸出の減少などによって国内の生産や雇用が損なわれている様子が窺がえた。ただ、4 月からは低下したものの、高い水準は維持している。内訳をみると、現況指数(4 月 107.0 5 月 99.8)、期待指数(88.8 81.5)共に低下した。
ISM 製造業指 数、前月から 変わらず	4 月 ISM 製造業景況指数は 51.5 と 3 月の 51.5 から変わらず。同指数は 50 が製造業活動の拡大、縮小の判断の分かれ目となる。内訳をみると、新規受注や生産、輸出などが上昇した一方、雇用などが低下。同指数は昨年夏場にピークを迎え、それ以降低下が続いていた。ISM 非製造業景況感指数は 57.8 と 3 月の 56.5 を上回った。項目別では、企業景況感や新規受注の上昇が目立った一方、新規輸出受注などが低下した。
鉱工業生産、 鉱業、公益事 業中心に減少	4 月鉱工業生産は前月比 0.3%の減少(3 月 0.6% 0.3%に上方修正)。油田の探掘事業の減少が響き鉱業が 4 ヶ月連続での減少となったことや公益事業の減少が影響した。製造業は前月から変わらず。自動車などを中心に耐久財が小幅増となったものの、非耐久財の減少がそれらを打ち消す格好となった。尚、設備稼働率は鉱工業全体で 78.2%と前月(78.6%)から低下。これは 1972 年 - 2014 年の長期平均を 1.9%ポイント下回る水準。内訳をみると、設備稼働率は、製造業、鉱業、公益事業全てで低下。このところ、一つの目安となる 80%の手前での推移が続いている。
住宅、価格上 昇が懸念され る	米国の 3 月住宅関連指標では、中古住宅販売件数が北東部や中西部を中心に増加した一方、新築住宅販売件数は前月の反動で減少。着工件数は 1、2 月と減少した後、3 月は戸建を中心に増加に転じた。懸念されていた中古住宅の在庫件数は 2、3 月と持ち直してきているが、価格指数をみると販売価格はここ数ヶ月前年比伸び率が拡大している。全米

不動産協会のエコノミストは昨今の低金利や労働市場の堅調さが消費者心理を改善させ、それが実際の購入につながっているとしているが、価格上昇を抑えて、初回購入予定者を購入に向かわせる為には、着工件数の増加が必要としている。

図表7: 米 雇用統計

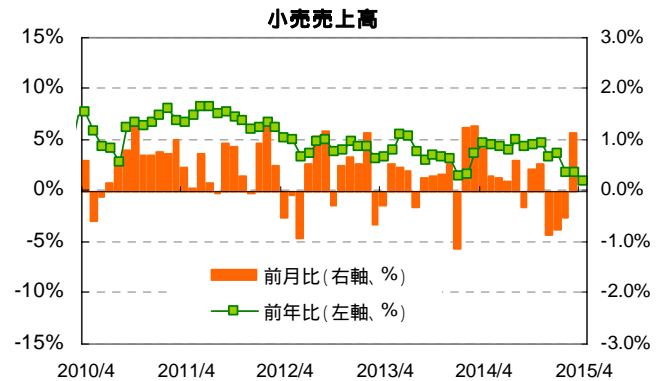
4月の雇用者数は22.3万人増加



出所: 米労働省、Bloomberg、りそな銀行

図表8: 米 小売売上高

足元では弱さが残る



出所: 米商務省、Bloomberg、りそな銀行

3. 中国 - 景気刺激策に期待、4月は弱い指標が並ぶ

CPI + 1.5%、
食品価格の上
昇が寄与

4月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.5%と3月(+1.4%)から小幅上昇。ただ、政府目標の+3.0%は下回った。小幅上昇となった要因としては食品価格や医療・美容の伸びが拡大したこと等が挙げられる。一方、家電等を含む住宅や衣類の伸びは鈍化。また、アルコール・タバコやガソリン代などが含まれる交通・通信は前年比マイナスでの推移が続いている。尚、全体に対するウェイトの大きい食品の内訳をみると、肉類や野菜の伸びが目立った(図表9)。

鉱工業生産、
低位での推移
が続く

4月の鉱工業生産は前年比+5.9%(3月+5.6%)。業種別の内訳をみると、鉱業(3月+1.4% 4月+2.8%)の伸び率が上昇した一方、製造業(+6.7% +6.5%)は伸びが鈍化。公益事業(+1.1% +2.0%)はプラス圏を回復した。製品別でみると、石油製品や石油生産などの伸びが拡大した一方、自動車の生産は前年割れとなった(図表10)。

製造業 PMI
50 近辺で一
進一退

製造業の先行きをみる上で参考となる製造業 PMI(購買担当者景況指数)は4月50.1(3月50.1)と前月から変わらず。内訳をみると、生産や購買価格などが上昇した一方、雇用や受注残、生産活動期待などが低下した。尚、生産活動の拡大と縮小との分かれ目である50は2ヶ月連続で上回った。一方、HSBCが公表している製造業 PMIは4月48.9と3月の49.6から低下し、判断基準の50も下回った。

輸出、輸入共
に弱さがみら
れる

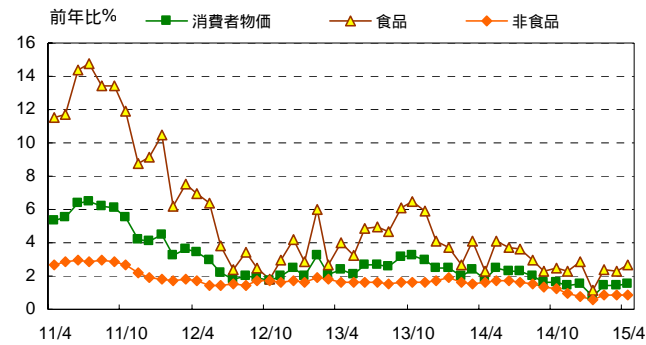
4月の貿易統計によると、輸出が前年比6.4%の1,763億ドル(3月15.0%の1,446億ドル)。一方、輸入は前年比16.2%の1,422億ドル(3月12.7%の1,415億ドル)。貿易収支は341億ドル(3月31億ドル)となった。国別の内訳をみると、全体に占める割合の大きい米国向けは小幅増となったものの、欧州や日本をはじめほとんどの国向けで輸出は減少。輸入は、内需の弱さが反映される形で、4ヶ月連続2桁台のマイナス。尚、2015年年初来累計の貿易総額は前年比7.6%の1兆2,227億ドルと政府年間目標の+6.0%を下回った。

小売売上高は
政府目標を下
回る水準での
推移が続く

4月小売売上高は、前年比+10.0%の2兆2,387億元(3月+10.2%、2兆2,723億元)。2015年の政府による年間目標は+13.0%。品目別でみると、先月に前年比マイナス圏まで沈んだ自動車がプラス圏を回復した一方、オフィス用品や電気用品、宝石など幅広い項目で伸びが鈍化した。

図表9: 中国 消費者物価指数(CPI)の前年比

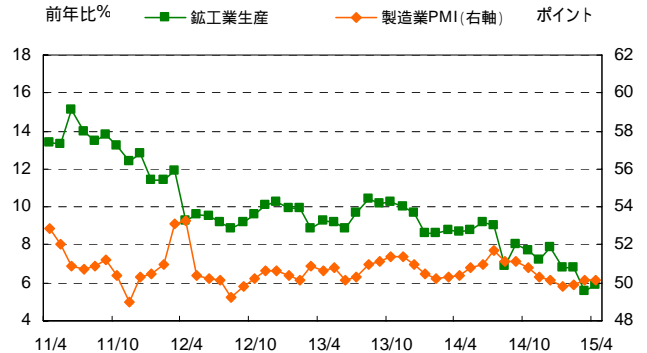
1%台半ばで推移



出所: 中国国家统计局, Bloomberg, りそな銀行

図表10: 中国 鉱工業生産、製造業 PMI

低位での推移が続く



出所: 中国国家统计局, Bloomberg, りそな銀行

日本の GDP 予想 - 2015 年度 + 1.7%を想定

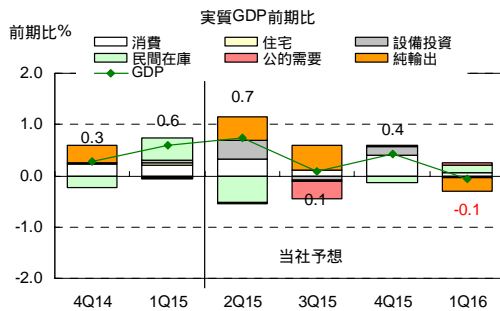
GDP、個人消費、外需を中心に堅調に推移する見込み

日本の 2015 年度の実質 GDP 成長率は前年度比 + 1.7%を想定(図表 11、12)。

2014 年度の GDP は個人消費が最大の押し下げ要因。設備投資も減少に寄与した。事前の予測値と比べると、設備投資がマイナスに寄与したことが想定と異なったほか(事前予想では +0.1pp の寄与、実際は -0.1pp)、個人消費が予測値(-1.8pp)に対して、下振れた(-1.9pp)。2015 年度は個人消費の回復や輸出の増加を背景に、日本経済は堅調に推移するとの想定のもと、2015 年度の実質 GDP 成長率は前年比 + 1.7%を見込む。

図表11: 実質 GDP 成長率予想(前期比)

個人消費、外需を中心に堅調に推移する見込み



出所: IN 情報センター, Bloomberg, りそな銀行
注: 1Q=1-3 月期, 2Q=4-6 月期, 3Q=7-9 月期, 4Q=10-12 月期
公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫

図表12: 実質 GDP 成長率予想(年度)

2015 年度 + 1.7%を予想

%、内訳は寄与度	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 予測
実質GDP	1.0	2.1	-1.0	1.7
個人消費	1.1	1.5	-1.9	1.0
設備投資	0.2	0.5	-0.1	0.4
公的需要	0.3	0.8	0.2	-0.3
外需	-0.8	-0.5	0.6	0.8

出所: IN 情報センター, Bloomberg, りそな銀行
注: 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください

最新号は、りそな銀行のホームページ

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/kojin/market/keizaimonthly/index.html>よりご覧ください